

兼営化によって、普及組織の存立基盤が安定化され、普及事業が強化される動きがみられる。

末端の農業技術普及組織の生産財供給・農産物販売事業の兼営化には2つの意義がある。第1に、こうした事業からの収益を普及事業費や農民技術員の人件費に充てることによって、組織の経済的基盤を安定化できる。第2に、農業の商品化・市場化への農業技術普及制度の対応としての性格がある。

すなわち、改革前の中国においては、生産財の供給は配給制であり（種子は集団が自ら再生産した）、生産物は国家への供出が義務づけられていたが、改革後一部の農産物を除いて販売は自由化され、生産財の配給制も緩和されることによって、新技術の農家への普及の前提となる生産財の供給および新たに生産された農産物の販売が不確実になった。こうした外部環境の変化に対して、末端の農業技術普及組織の一部では、農家に生産財供給と生産物販売を保証し、技術普及の実効性を高めるために、自らが生産財供給・生産物販売事業を兼営化するというかたちで適応したのである。

第1393回（6月7日）

「昭和62年度農業白書」について （大臣官房調査課長） 中川聡七郎

昭和63年4月5日に閣議決定のうえ、国会に提出された「62年度農業の動向に関する年次報告 第1部 農業の動向」について、概要を次のように説明した。

今回の白書では、円高の進行、国際交渉の本格化等の情勢変化のなかで、次の3点に重点を置いて検討した。

まず、第1点は、生産の低コスト化についてである。農産物価格が50年代中頃からほぼ横ばいで推移しているなかで、生産資材や農業機械・施設等の一層の節減と効率的利用等によりコスト低減を図ることが必要である。

このためには、個別経営あるいは集団による規模拡大が不可欠であり、また、効率的生产システムを確立すること等により地域全体の生産性向上を実現することが重要である。

第2点は、生産の高付加価値化についてである。国民全体の食生活が向上するなかで、消費者のニーズは健康・安全性志向等極めて多様化している。このようなニーズに的確に対応して、高品質な作物や収益性の高い作物等を生産することが重要であり、また、消費者のニーズの変化に沿いつつ、食品流通の合理化、効率化を一層推進することも必要である。

第3点は、農村地域の活性化についてである。地方圏では、農業は林業、水産業とともに地域経済を支える重要な役割を果たしており、これら第一次産業の振興や就業機会の確保、生産・生活環境の一体的、計画的整備が必要である。そして、このような取組みを通じて、「第四次全国総合開発計画」の基本目標である多極分散型国土の形成を図ることが重要である。

このような状況の下での今後の農政の重要課題は、産業として自立し得る農業の実現、生産・流通体制の整備と合理的な農産物価格の形成、国内での基本的な食料供給力の確保と農産物市場アクセスの改善、先端技術の開発普及と高度情報技術の活用、活力ある農村社会の建設である。（文責・松久 勉）

第1394回（6月14日）

ブラジル産ラミーの経済分析

金井道夫

1987年12月に国際協力事業団の「ブラジル・ラミー栽培試験事業地域開発効果等評価調査」に団の一員として参加した。そのときの調査結果とともに、世界におけるラミー栽培とラミーの一般的特性、ブラジル（特にラミー栽培地であるパラナ州）農業の概況等について報告した。